

平成28年度行政事業レビューシート（厚生労働省）

事業名	障害者優先調達推進事業費			担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	平成27年度	担当課室	障害福祉課		内山 博之			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律附則第2条			関係する計画、 通知等	—					
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者就労施設等の受注の機会を確保するために必要な事項を定めることにより、障害者就労施設等が供給する官公需・民需にかかる生産品等の受注の確保を図り、障害者就労施設で就労する障害者、在宅就業障害者等の自立の促進に資する「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」の円滑な施行に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	障害者優先調達推進法の検討規定に基づき、主に以下の事項について、課題の検討・整理を行う。 ①障害者就労施設等の物品等の質の担保等に関する支援及び情報提供の在り方 ②入札者が法定雇用率を満たしていること、障害者就労施設等から相当程度の物品等を調達して公契約の落札者を決定する方式の導入									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の 状況	当初予算	2	2	2	—	—			
		補正予算	—	—	—	—				
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—			
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—				
		予備費等	—	—	—	—				
	計		2	2	2	0	0			
	執行額		0	0	0					
	執行率(%)		0%	0%	0%					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績					
		「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」の円滑な施行のための検討会の開催をするための経費を計上しており、直接的な定量的指標を示すことはできない。			効率的な会議の開催。 平成26年度においては情報収集等を行ったものの、検討会の開催までには至らなかった。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 — 年度
		官公庁が障害者就労施設等から物品等を調達する水準を引き上げる	年度毎における優先調達実績の向上	実績	百万円	—	12,297	集計中	—	—
				目標値	百万円	—	—	—	—	—
	達成度	%	—	—	—	—	—			
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
		「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」の円滑な施行のための検討会の開催	活動実績	—	0	0	0	—		
			当初見込み	—	6	6	6	—		
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
単位当たりコスト=X/Y X:「執行額」 Y:「検討会開催数」		単位当たりコスト	—	0	0	0	—			
		計算式	X / Y	0/0	0/0	0/0	—			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	—	—	—	事業内容の見直しにより、平成27年度をもって終了。						
計	0	0								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を支援すること										
	施策	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること										
	測定指標	定量的指標					単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
						実績値	-	-	-	-	-	-
						目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	障害者優先調達推進法の検討規定に基づき、主に以下の事項について、課題の検討・整理を行う。 ①障害者就労施設等の物品等の質の担保等に関する支援及び情報提供の在り方 ②入札者が法定雇用率を満たしていること、障害者就労施設等から相当程度の物品等を調達して公契約の落札者を決定する方式の導入 障害者就労支援施設等からの物品調達における体制の在り方について、3年以内に必要な措置を講じるための検討会等を開催することで、障害者就労施設等からのさらなる受注機会の増大を図ることができると見込んでいる。											
	改革項目	分野	-									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	障害者等の自立支援のため、障害者施策としてのニーズは高いと考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	障害者優先調達推進法の施行後の検討規定があり、国において、検討会の開催等が必要であるため
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	障害者優先調達推進法の施行後の検討規定があり、国において、検討会の開催等が必要であるため
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	旅費等、検討会に必要な経費のみである。
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	他の事業において、共同受注窓口による発注促進支援を行うこととし、検討会は開催しなかった。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○		両事業とも障害者就労施設等の受注の機会の確保という点では同じ目的だが、687就労系施設生産活動推進事業は全国社会就労センター協議会に委託し、情報発信等において障害者就労施設の周知等を図り、官公需のみではなく、民需の拡大も目的としているが、本事業は優先調達推進法の検討規定について検討・整理を行う会議費を目的としたものであり、異なる。
	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
	厚生労働省 障害保健福祉部		687	就労系施設生産活動推進事業		
点検・改善結果	点検結果	他の事業において、共同受注窓口による発注促進支援を行うこととしたことから、平成27年度をもって終了する。				
	改善の方向性	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定		事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成27年度をもって終了すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了		当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。				
備考						
事業見直しにより、平成27年度をもって終了						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	
平成25年度	新25-057	平成26年度	790	平成27年度	802	
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	【厚生労働省】2 百万円 ●諸謝金 ●委員等旅費 ●庁費					

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	-